



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL http://www.shl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,025	22.2	418	55.7	419	48.8	278	55.9
27年9月期第2四半期	839	△34.4	268	△60.6	282	△58.7	178	△57.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期第2四半期	91.89		91.40					
27年9月期第2四半期	59.65		59.16					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,037	3,543	87.6
27年9月期	4,005	3,386	84.4

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 3,538百万円 27年9月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	46.00	—	52.00	98.00
28年9月期	—	49.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	49.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	3.9	962	3.9	962	2.5	639	8.7	210.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成28年9月期第2四半期までにストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数を勘案し算定した平成28年9月期の期中平均株式数(3,033,107株)を基に修正しております。

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期2Q	3,037,679 株	27年9月期	3,023,079 株
28年9月期2Q	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期2Q	3,028,535 株	27年9月期2Q	2,991,636 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。
3. 当社は、平成28年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配布した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。
http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における売上高は1,025百万円（前年同期比22.2%増）となり、前年同期比186百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高479百万円（前年同期比21.5%増）、コンサルティング売上高525百万円（前年同期比22.1%増）、トレーニング売上高20百万円（前年同期比40.6%増）であります。

当第2四半期累計期間におきましては、平成29年3月卒業予定の新規学卒者に対する民間企業の求人倍率が5年連続上昇した等の報道がなされるなど、企業の前向きな雇用姿勢を背景に、積極的な営業を展開してまいりました。また、業界団体等の自主規制（※）が再変更されたため、平成29年度新規学卒者等の採用選考スケジュールを前年より繰り上げる顧客が多く、当社のサービス提供時期も前年同期より早期化傾向が強まった結果、すべてのサービス形態で前年同期比で20%以上の増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は418百万円（前年同期比55.7%増）となりました。売上原価が127百万円（前年同期比2.9%増）となり前年同期比で3百万円増加し、販売費及び一般管理費が479百万円（前年同期比7.3%増）となり前年同期比で32百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で149百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、製品マスター償却費が減少したものの、受注増により労務費及び外注費が増加したことが主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用や営業部門の人員拡充等による人件費の増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は419百万円（前年同期比48.8%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額であった一方、営業外収益が1百万円となり前年同期比で12百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で137百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期に投資事業組合運用益を12百万円計上していたことによります。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益が少額計上となり特別損失は計上がなかったために、経常利益とほぼ同額となる420百万円（前年同期比48.9%増）となり前年同期比で138百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は278百万円（前年同期比55.9%増）となりました。法人税率等の変更により見積実効税率を33.8%（前年同期は36.8%）としたため法人税等は141百万円（前年同期比36.9%増）となり、前年同期比で38百万円増加しましたが、税引前四半期純利益の増益を要因として四半期純利益は前年同期比で99百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	394	47.0	479	46.7	21.5
コンサルティング	430	51.3	525	51.3	22.1
トレーニング	14	1.7	20	2.0	40.6
合計	839	100.0	1,025	100.0	22.2

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	—	—	—

（注）当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は32百万円増加し4,037百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が84百万円増加する一方、現金及び預金が70百万円減少しました。売掛金の主な増加要因は、当第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことであり、現金及び預金の減少は、納税や配当金の支払が主たる要因であります。

負債合計は124百万円減少し494百万円となりました。主な要因は、納税等により未払法人税等が52百万円及び未払消費税等（流動負債その他）が26百万円減少したこと、また、臨時賞与等の支払により未払金が40百万円減少したことによります。

純資産合計は156百万円増加し3,543百万円となりました。これは、剰余金の配当157百万円を計上する一方、当第2四半期累計期間に四半期純利益を278百万円計上したことにより利益剰余金が121百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12百万円増加したことが主な増減要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,107百万円（前事業年度末比3.2%減）となり、前事業年度末比70百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は79百万円（前年同期は70百万円の支出）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益420百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額201百万円、売上債権の増加額84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は15百万円（前年同期比67百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々400百万円であり、敷金の差入による支出10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は135百万円（前年同期比50百万円減少）となりました。その内訳は、ストックオプションの行使による収入22百万円、配当金の支払額157百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度におきましては、中国を始めとする新興国経済の減速傾向や熊本地震の影響等の不安要素もありますが、企業の雇用意欲は底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は、今後も堅調に推移していくものと考えております。当第2四半期累計期間の業績は、前年同期と比較し大幅な増収増益となりましたが、これは、2ページ「(1)経営成績に関する説明」に記載のとおり、採用選考時期が前年より繰り上がったことによる影響であります。

当社では、業界団体等の自主規制の変更に対応しつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第2四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析し、業績予想を検討した結果、平成27年10月29日発表の平成28年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,507,631
売掛金	399,848	484,615
商品及び製品	18,597	20,994
仕掛品	738	1,816
原材料及び貯蔵品	648	663
その他	50,337	54,438
流動資産合計	3,048,124	3,070,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	17,167
工具、器具及び備品（純額）	40,387	37,023
有形固定資産合計	59,274	54,190
無形固定資産		
製品マスター	33,384	37,221
製品マスター仮勘定	11,463	1,000
その他	6,854	5,931
無形固定資産合計	51,702	44,154
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	715,696
その他	149,030	153,354
投資その他の資産合計	845,960	869,051
固定資産合計	956,937	967,396
資産合計	4,005,062	4,037,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,897	15,321
未払金	42,437	1,927
未払費用	89,892	74,408
未払法人税等	207,419	154,486
その他	73,449	47,006
流動負債合計	430,095	293,150
固定負債		
退職給付引当金	109,902	116,807
役員退職慰労引当金	58,263	64,022
その他	20,159	20,186
固定負債合計	188,325	201,016
負債合計	618,421	494,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,504	628,650
資本剰余金	355,968	368,113
利益剰余金	2,405,675	2,526,771
株主資本合計	3,378,148	3,523,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	14,645
評価・換算差額等合計	878	14,645
新株予約権	7,614	5,207
純資産合計	3,386,641	3,543,388
負債純資産合計	4,005,062	4,037,555

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	839,272	1,025,319
売上原価	123,969	127,580
売上総利益	715,302	897,738
販売費及び一般管理費	446,389	479,095
営業利益	268,913	418,642
営業外収益		
受取利息	399	390
受取配当金	1,748	1,042
投資事業組合運用益	12,042	-
その他	132	206
営業外収益合計	14,322	1,640
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	182	91
支払手数料	238	252
その他	184	31
営業外費用合計	1,090	375
経常利益	282,145	419,906
特別利益		
新株予約権戻入益	42	351
特別利益合計	42	351
税引前四半期純利益	282,187	420,258
法人税等	103,732	141,963
四半期純利益	178,455	278,295

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	282,187	420,258
減価償却費	23,206	17,818
受取利息及び受取配当金	△2,147	△1,433
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,341	6,905
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,726	5,758
売上債権の増減額(△は増加)	△182,141	△84,767
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,270	△3,489
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△370	△4,298
仕入債務の増減額(△は減少)	2,307	△1,576
その他	△17,277	△79,665
小計	107,139	275,511
利息及び配当金の受取額	2,324	1,630
法人税等の支払額	△179,844	△201,609
法人税等の還付額	-	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,380	79,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,606
無形固定資産の取得による支出	△9,557	△3,579
敷金の差入による支出	-	△10,706
投資有価証券の分配金による収入	15,518	797
投資有価証券の取得による支出	△400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,218	△15,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	54,371	22,235
自己株式の取得による支出	△97,496	-
配当金の支払額	△142,387	△157,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,512	△135,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△338,111	△70,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,836	2,107,631

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第2四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が29,697千円、資本準備金が29,697千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が610,764千円、資本準備金が350,228千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。